

「岐阜県強靱化計画アクションプラン2019」の実施状況

1 岐阜県強靱化計画アクションプランの意義

県では、平成27年度から5年間の強靱化の推進方針を示した岐阜県強靱化計画の着実な推進を図るため、施策分野ごとの主要施策を明らかにし、数値目標を設定した「岐阜県強靱化計画アクションプラン」を毎年度定めることとしています。

今般、令和元年度の事業実施状況を取りまとめました。

2 令和元年度の事業実施状況（実施した主な事業）

(1) 交通・物流

- 東海環状自動車道「大野神戸IC～大垣西IC間」及び「関広見IC～山県IC間」が開通した。また、各インターチェンジの開通にあわせて、アクセス道路となる国道256号高富バイパス、主要地方道岐阜関ヶ原線等の整備を推進した。さらに、「養老IC～（仮称）北勢IC間」について令和8年度の開通見通しが示された。
- 東海北陸自動車道「白川郷IC～五箇山IC間」及び「五箇山IC～福光IC間」の4車線化が事業化された。
- 災害直後から有効に機能する東海環状自動車道西回り区間、直轄管理国道及び(国)257号川上バイパスをはじめとした主要骨格幹線道路ネットワークの整備を最優先して実施した。

[整備完了箇所]

<県事業>

(橋梁耐震) (主) 大垣一宮線 高橋 (大垣市)

- 地域の安全・安心の確保を図るため、岐阜地域と愛知県を結ぶ「新愛岐道路」の整備等、地域と地域を結ぶ幹線道路の整備を推進した。
- 台風や降雪等による緊急輸送道路の通行止めを未然に防ぐため、県管理道路沿いの民有地樹木の伐採を推進した。(郡上市、白川町、東白川村で実施)
- 大雪等が発生した際、早期通行確保を図るため、除雪作業に使用する除雪ドーザ(5台)を新たに購入し、除雪体制を強化した。
- 大垣市及び本巣市を対象に孤立予想集落に通じる県管理道路の代替路線(市道や林道等)を抽出した「異種の道」マップを作成し、県と市との間で緊急時の避難ルートの情報共有を図った。

<指標>

指 標	単位	基準値	R1実績値	目標値
東海環状自動車道の県内供用率	%	(H27) 52	達成 71	(R1) 71
主要な骨格幹線道路ネットワークの整備率	%	(H26) 33	H30達成 43	(R1) 41
主要な骨格幹線道路ネットワーク上の県管理橋梁の落橋防止フルスペック化の要対策箇所数	橋	(H25) 95	75	(R1) 0

県境道路上の県管理橋梁の落橋防止フルスペック化の 要対策箇所数	橋	(H26) 9	6	(R1) 0
県管理緊急輸送道路上の橋梁の要耐震補強箇所数	橋	(H25) 90	1	(R1) 0
県管理橋梁の要耐震補強箇所数	橋	(H25) 280	165	(R1) 152
主要な骨格幹線道路ネットワーク上の県管理道路斜面 等の要対策箇所数	箇所	(H25) 98	42	(R1) 29
県境道路上の県管理道路斜面等の要対策箇所数	箇所	(H25) 11	達成 2	(R1) 8
県管理緊急輸送道路上の道路斜面等の要対策箇所数	箇所	(H25) 503	達成 285	(R1) 301
県管理道路斜面等の要対策箇所数	箇所	(H25) 1,659	H30 達成 1,353	(R1) 1,440
県有除雪機械の保有台数	台	(H25) 53	達成 115	(R1) 107

(2) 国土保全

- 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる大規模な浸水被害の発生を防ぐため、河川改修事業を実施した。

[主な河川改修箇所]

<直轄事業>

長良川、揖斐川、木曾川、土岐川等

<県事業>

長良川、境川、杭瀬川、大谷川、水門川、久々利川、土岐川、宮川、苔川、江名子川等

- 水難事故の啓発活動時や河川に関するイベントなど様々な場を用いて、「ぎふ川と道のアラームメール」のPRを実施し、利用者の増加に努めた。
- 家屋浸水が想定される368河川において、危機管理型水位計を設置した。
- 洪水浸水想定区域図を作成している県内62河川において、想定最大規模降雨での洪水浸水想定区域図の公表が完了した。
- 河川構造物の耐震性能照査結果に基づき、対策が必要な26の河川構造物のうち、「下磯逆水樋門（大野町）」の耐震補強工事が完了した。
- 土砂災害のおそれのある区域の人家密集箇所、避難所、要配慮者利用施設を保全する施設整備に加え、災害時にその機能が麻痺しないよう防災拠点や県土強靱化ネットワークを保全する施設整備を実施した。

[主な施設整備箇所]

<直轄事業>

(砂防事業)

越美山系砂防（揖斐川及び根尾川の上流域）、多治見砂防（庄内川及び木曾川流域の一部）、神通川水系砂防

<県事業>

(砂防事業)

寺ヶ洞（郡上市）、曲坂川（東白川村）、月見2-2谷（多治見市）、福崎谷1（中津川市）、牧戸谷（飛騨市）等

(急傾斜地崩壊対策事業)

芥見南山(岐阜市)、西谷2(関ヶ原町)、本都延(関市)、和田(下呂市)、
山くろ(高山市) 等

- 土砂災害警戒区域指定を有する市町村に対し、土砂災害に関する住民参加の避難訓練を実施するよう助言と支援を行った結果、該当する全34市町で実施された。
- 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業(～R2)により、御嵩町において防災上の観点から緊急性の高い施設や住宅密集地の地下空洞を充填する防災対策工事を実施した。また、「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づき県道の路面陥没対策を実施した。
- 被災対象が土石流の発生リスクの高い人家となっている地区を優先し、2地区(垂井町桑原権現山等)において、治山ダムの機能強化を実施した。
- 人家等保全対象への影響が大きく緊急性の高い箇所を優先し、10集落(山県市葛原鯨尾 他31箇所)において治山施設整備を実施した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R1 実績値	目標値
過去の主要洪水に基づく想定床上浸水被害家屋数	戸	(H25) 239	167	(R5) 50
1年間で川を題材とした学習に取り組んだ延べ人数	人	(H25) 4,000	3,900	(毎年度) 4,000
洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合	%	(H26) 100	達成 100	(毎年度) 100
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数	人	(H25) 6,415	H29 達成 17,971	(R5) 10,000
河川構造物の耐震化施設率	%	(H25) 17	92	(R5) 100
土砂災害を想定した住民参加の防災訓練を実施した市町村の割合	%	(H26) 29	達成 100	(毎年度) 100
噴火時等の具体的で実践的な避難計画の策定率(火山)	%	(H24) 40	H30 達成 100	(H30) 100
御嵩町内の県管理緊急輸送道路における路面陥没対策の完了率	%	(H25) 0	達成 100	(R1) 100

(3) 農林水産

- 老朽化した農業用排水機場を更新整備するとともに、機能保全計画を策定した。
[主な整備地区]
逆川1期、2期(羽島市)、鶉森三郷(大垣市)、鶉森(大垣市) 等
- 決壊時に甚大な被害が想定される農業用ため池のうち、14箇所対策が完了した。
- 高齢化により耕作放棄地の増加等が懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、中山間地域等直接支払交付金の交付により、集落等が実施する継続的な営農活動等を促進した。
- 農村集落において、食糧生産だけでなく防災や環境保全などの多面的機能を持つ農地や農業用水等の適正な保全管理のため、地域住民などが参画した組織による水路の草刈り、軽微な補修等の維持活動や環境保全等の共同活動を促進した。
- 鳥獣被害対策専門指導員による巡回指導等により、被害集落に対する防護柵整備や

捕獲体制整備などの支援体制が強化された。

- 農業用排水水路の長期的な施設機能確保のため、農業用水路の保全対策工事を 3.8km、機能保全計画策定を 13.9km 実施した。
- 耐震性に優れた新たな県産材製品の開発や海外・県外に向けた販路拡大へ取り組む企業等に対し、補助事業により計 6 件の支援をした。

<指標>

指 標	単位	基準値	R1 実績値	目標値
農業用排水機場の機能保全計画策定割合	%	(H25) 70	H30 達成 100	(R2) 100
県内の基幹的農業用水路における機能保全計画策定割合	%	(H25) 60	H30 達成 88	(R2) 80
湛水被害等のリスクを軽減する農地面積	ha	(H23-27) 723	達成 1,219	(H28-R2) 1,000
条件不利地域での営農活動の継続を支援する面積	ha	(H27) 8,945	9,134	(R2) 9,200
農地を守る地域共同活動を支援する面積	ha	(H27) 25,892	25,954	(R2) 31,400
農業集落排水施設の機能診断実施地区割合	%	(H25) 40	78	(R2) 80
市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合	%	(H25) 71.6	74.4	(R1) 80.0
基幹的農道の供用開始延長	km	(H27) 657	663	(R2) 666

(4) 都市・住宅/土地利用

- 市町村が開催した建築物耐震改修説明相談会へ木造住宅耐震相談士を 60 名派遣し、技術的なサポートを実施した。
 - ・木造住宅耐震診断事業費補助件数：445 件
 - ・住宅耐震補強工事補助件数：87 件
- 多数の者に危害の及ぶ恐れのある建築物の所有者等へ市町村と連携して訪問し、支援制度等の説明を実施した。
- 官民連携による空家等対策協議会の運営、空家等の所有者に対する適正管理のため、空き家所有者等一般の方に対して空き家の適正管理に対する意識啓発や利活用の取組み事例などについてのセミナーを開催し、延べ 130 名が参加した。
- 災害復旧の迅速化や境界トラブルを未然に防ぐため、市町村及び森林組合における地籍調査を支援した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R1 実績値	目標値
住宅の耐震化率	%	(H25) 78	(H30) 83	(R2) 95
地籍調査進捗率	%	(H25) 15	17.5	(R1) 23

(5) 保健医療・福祉

- DMAT研修、災害医療関係機関連携研修・訓練、MCA無線による通信訓練など、年間を通じて各種訓練を実施した。
- DPAT隊員が使用するベストの購入や、隊員を養成するための岐阜県DPAT研修の実施等により体制の強化が図られた。
- 大規模災害発生時に、岐阜県災害派遣福祉チーム（岐阜DCAT）の体制整備を図るため、福祉関係団体等10団体と締結した協定に基づき、新たに34名の隊員を登録し、隊員の総数を計227名とした。また、隊員に対する階層別の研修を実施した。
- 高山自動車短期大学において、SCU資機材の展開訓練を実施した。
- 市町村に対する福祉避難所実態調査により、指定状況や課題を把握するとともに、11市町村を対象に個別ヒアリングを実施し、福祉避難所充実強化に向けた助言・支援等を実施した。
- 災害拠点病院等が行う施設の耐震化に係る経費を助成した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R1実績値	目標値
DMAT保有率（基幹災害拠点病院2チーム以上、地域災害拠点病院1チーム以上）	%	(H27) 100	毎年度達成 100	(R1) 100
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	%	(H25) 91	92	(H30) 100
社会福祉施設の耐震化率・老人福祉施設等（入所系）	%	(H25) 97	(H30) 98	(H30) 100

(6) 産業

- BCPの普及啓発、策定支援事業等の実施により、80事業所の簡易版BCPの策定を支援した。
- 岐阜県本社機能移転サポート窓口において、県外からの本社機能の移転を促進するための各種手続きをワンストップで支援した。
- 企業誘致戦略の実現に向けた積極的な取組みを推進するとともに、より一層の事業拡大促進のため県内に進出が決定した企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費等を33件助成した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R1実績値	目標値
本社機能の立地件数	件	(H26) 0	11	(R2) 18

(7) ライフライン・情報通信

- 大容量送水管の整備について、令和元年度末時点で第一期事業の進捗率が約70%となっており、部分共用を開始した。
- 各務原浄化センターで、水処理施設（7・8池）の耐震対策が完了した。さらに、老朽化対策として、機械・電気設備の更新工事を進めている。
- 災害時の電力を確保するための、農業水利施設を活用した小水力発電施設について、

飛鳥川用水発電所（揖斐川町）の供用を開始し、他に4施設の工事に着手している。
 [現在着手している主な整備地区]

干田野（郡上市）、気良（郡上市）、荘川町中央用水（高山市）等

- 公共施設等において、木質バイオマスを活用した熱供給施設1基及び暖房用設備20台を整備した。
- 倒木による大規模停電防止のための立木伐採を行う6市町に助成した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R1 実績値	目標値
県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率	%	(H25) 81	87	(R4) 91
上水道の基幹管路の耐震適合率	%	(H24) 34	(H30) 38.6	(R4) 50
地震対策上重要な下水管きょにおける地震対策実施率 (市町村を含む)	%	(H24) 64	(H30)達成 70.9	(R1) 70
汚水処理人口普及割合	%	(H26) 90.7	(H30) 92.4	(R7) 95以上
農業水利施設を活用した小水力発電施設数	箇所	(H27) 2	13	(R2) 19

(8) 行政機能

- 広域防災拠点として飛騨・世界生活文化センター（高山市）及び青協建設（株）（関市）を追加指定した。また、広域物資輸送拠点がある7支部に安全ベストや誘導棒、ラッピングシートを整備した。
- まきがね公園（恵那市）、飛騨・世界生活文化センター及び青協建設（株）にて、岐阜県トラック協会及び東海倉庫協会と連携し、物資輸送訓練を実施した。
- 消防団員を雇用し、消防団活動に協力する事業所等を支援するため、県の認定を受けた事業所等に対し事業税の減税を実施した。
- 条例定数に占める消防団員の充足率を向上するため、岐阜県消防団加入促進交付金を交付し、消防団員の確保を促進した。
- 過疎地域の消防団員を重点的に確保するため、過疎地域の消防団員である従業員数が前年度より増加した企業等に対し報奨金を交付した。
- 災害警備活動を効率的に実施するためSUVタイプの4WD車を警察車両として導入した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R1 実績値	目標値
洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合 【再掲】	%	(H26) 100	毎年度達成 100	(毎年度) 100
県警察本部及び警察署の耐震化率	%	(H25) 78	H30 達成 100	(H30) 100
緊急消防援助隊岐阜県隊の登録隊数	隊	(H26) 92	H29 達成 140	(H30) 126
消防団員の条例定数に対する充足率	%	(H26) 92.6	92.9	(R1) 98
専任水防団員数	人	(H25) 2,345	2,310	(毎年度) 2,400

(9) 環境

- 災害発生直後の速やかな災害廃棄物処理体制を構築するため、水害を想定した図上演習及び市町村研修会を開催した。
- 環境中の水質汚濁の状況を把握するため、公共用水域及び地下水の常時監視を毎年実施しており、必要な環境測定機器の整備を行っている。
- 県内における大気汚染状況の監視体制を強化するため、必要な大気測定局の設置及び測定機器の整備を行った。

<指標>

指 標	単位	基準値	R1 実績値	目標値
岐阜県大気測定局の設置数	箇所	(H26) 13	18	(R4) 21

(10) 地域づくり・リスクコミュニケーション

- 岐阜大学と共同で設置した、防災・減災に係る実践的防災シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」が実施する災害図上訓練指導者養成講座等の開講により、防災人材の育成を推進した。
- 防災リーダーのプロフィール入りの名簿を各市町村に配布し、地域での活用方法に係るアドバイスを実施した。
- 県内 11 地域において防災タウンミーティングを実施し、それぞれの地域特性に応じた防災の講義やワークショップを開催し、地域住民 1,759 人に対して防災啓発を実施した。
- 避難所運営ガイドラインを全市町村へ周知し、市町村防災アドバイザーチームによる個別訪問や市町村担当者会議で策定や改訂の助言等を実施したことにより、38 市町村で避難所運営マニュアルが策定済みとなった。
- 避難所において高齢者・障がい者・子供・妊産婦・女性などが必要とする資機材等を整備する 26 市町村に対して助成した。
- 市町村への個別訪問等において、要支援者個人の避難支援計画等の具体的な事例を示しながら作成に関する助言を実施したことにより、34 市町村で作成済に向け着手した。
- (公財) 岐阜県国際交流センターと連携し、「岐阜県災害時多言語支援センター」の設置運営訓練を実施した。
- 災害時に市町村が発令する避難勧告等の情報を多言語で外国人住民に提供するための「災害情報の多言語自動発信システム」の運用を開始した。
- 外国人防災リーダー育成講座及び外国人住民を対象とした防災啓発講座を実施した。
- 建設現場の労働環境の改善やイメージアップのため、「週休 2 日制モデル工事」を 133 件実施した。
- 建設現場の労働環境の改善やイメージアップのため、「建設現場環境改善モデル工事」を 221 件実施した。
- 建設現場の生産性や安全性の向上のため、「ICTを活用したモデル工事」を 32 件実施した。
- 将来の建設業を担う人材の育成・確保に向け、「若手及び女性技術者を配置した場

合に総合評価の加点対象とするモデル工事」を 58 件実施した。(R2. 12 末時点)

- 将来の建設業を支える担い手の確保・育成支援を推進するため、工業高校教諭や小中学生の保護者を対象として、建設工事現場見学会や建設業に従事する工業高校のOBが母校生徒の建設業への就職をサポートする事業に対して補助を行った。
- 将来の建設業を支える担い手の確保・育成支援を推進するため、労働環境の改善や人材の育成等の取組みを進めていくことを宣言する「岐阜県建設人材育成企業」を 518 社登録 (H29 年度からの累計) したほか、さらに積極的な取組みを実施する「ぎふ建設人材育成リーディング企業」に 224 社認定 (H29 年度からの累計) した。
- 将来の建設業を支える担い手の確保・育成支援を推進するため、「建設 I C T 人材育成センター」を設置するとともに、建設現場における I C T 活用による生産性向上や技術力向上等に関する研修を 36 回実施した。
- 児童生徒に対する安全教育や学校の安全管理体制の充実を図るため、117 校に対し、防災専門家等を派遣した。教職員に対しては、演習型の研修講座 (D I G ・ H U G) を開催するなど実践的な研修を実施した。
- 災害ボランティア支援を行う行政、社会福祉協議会、N P O ・ ボランティア団体等の職員に対するスキルアップ研修の開催や、市町村、社会福祉協議会等との意見交換会で災害時の連携を働きかけるなど、災害ボランティアの受入体制強化を図った。

<指標>

指 標	単位	基準値	R1 実績値	目標値
1 年間で川を題材とした学習に取り組んだ延べ人数 【再掲】	人	(H25) 4,000	3,900	(毎年度) 4,000
洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合 【再掲】	%	(H26) 100	毎年度達成 100	(毎年度) 100
「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数【再掲】	人	(H25) 6,415	H29 達成 17,971	(R5) 10,000
災害や緊急時の備えができていない人の割合 (県政世論調査)	%	(H28) 60.6	達成 63.0	(H30) 75.0
県内市町村における「避難行動要支援者個別計画」の策定状況	市町村	(H27) 19	34	(R1) 42
防災士の育成数	人	(H26) 2,000	H28 達成 6,726	(H30) 4,000
高校新卒者の就職者に占める建設業への就職者の割合	%	(H25) 6.4	達成 8.0	(毎年度) 6.4
岐阜県建設業広域 BCM 認定団体数	団体	(H26) 1	H29 達成 7	(H30) 5

(11) メンテナンス・老朽化対策

- 橋梁長寿命化修繕計画や舗装修繕最適化計画、各種維持修繕計画等を包括する「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき、計画的な点検や補修を実施した。
- 岐阜県河川インフラ長寿命化計画に基づき、旧水門川排水機場 (牧田川 (大垣市)) を含め 9 施設で整備更新工事を実施した。
- 「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、砂防関係施設の補修や改築を要する施設 (261 施設) の優先順位を設定するとともに、16 箇所において補修・改築を実施した。
- 地域の社会資本の迅速な復旧・復興を担える人材の確保を目的に、岐阜大学、産業

界と連携し、点検や補修に関する高度な技術を有する「社会基盤メンテナンスエキスパート」を新たに56名養成した。

<指標>

指 標	単位	基準値	R1 実績値	目標値
平成25年改正道路法による道路施設の点検完了率	%	(H25) 0	H30 達成 100	(R1) 100
河川構造物の長寿命化対策率	%	(H25) 94.2	H29 達成 100	(H30) 100
砂防長寿命化計画に基づく補修・改築の着手率	%	(H25) 3	68	(R5) 100